



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2415 URL <https://www.athuman.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 佐藤 安博 TEL 03-6846-8002
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	95,895	4.7	3,149	39.7	3,294	30.9	2,157	48.6
2023年3月期	91,574	6.1	2,253	△8.9	2,516	△7.2	1,452	△11.8

(注) 包括利益 2024年3月期 2,167百万円 (46.4%) 2023年3月期 1,480百万円 (△9.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	202.20	—	14.0	6.6	3.3
2023年3月期	133.51	—	10.2	5.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	51,183	16,132	31.5	1,554.52
2023年3月期	48,694	14,716	30.2	1,352.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,132百万円 2023年3月期 14,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,621	△1,233	△1,426	29,148
2023年3月期	2,527	△1,029	△114	27,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	293	20.2	2.1
2024年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50	648	30.9	4.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	64.00	64.00		30.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,300	3.6	3,300	4.8	3,350	1.7	2,200	2.0	211.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	10,377,999株	2023年3月期	10,987,200株
2024年3月期	0株	2023年3月期	109,201株
2024年3月期	10,670,349株	2023年3月期	10,877,999株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,647	△0.7	762	△10.6	612	5.8	613	19.1
2023年3月期	3,671	△13.7	853	△42.6	578	△60.1	514	△59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	57.46	—
2023年3月期	47.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	33,342	7,758	7,758	23.3	747.54			
2023年3月期	32,041	7,895	7,895	24.6	725.83			

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,758百万円 2023年3月期 7,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は2024年5月15日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に変更されたことから、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、緊迫した国際情勢、原材料価格の上昇に伴う物価の上昇、円安の進行などによる経済活動への影響などは継続しており、また、3月にマイナス金利政策の解除が決定されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連事業におきましては、国内労働人口の減少を背景として、人手不足に起因する人材需要が拡大しております。人材の活用形態や働き方、労働者の価値観が多様化している中で、人への投資促進機運の高まりから、リカレントやリスキリングによる人材育成が求められております。

教育事業におきましては、政府の「骨太方針2023」による「人への投資」の強化を受け、リカレント教育市場の拡大が予想されるとともに、社会人の学び直し需要に対してもDX化が求められております。また、日本の18歳人口が2031年に100万人を割り込むことが予想される「2018年問題」など市場の縮小が予想される中で、若年層の多様な進路に対応する教育コンテンツの提供が求められております。

介護事業におきましては、国内における65歳以上の高齢者が3,600万人を超え、過去最高の高齢化率となったことに加え、認知症や経済的に困窮する層が増加しております。また、依然として介護人材不足は継続しており、加えて介護サービスの担い手である登録ヘルパーについても高齢化が進むなど、介護人材の確保が社会課題となっております。

このような状況において、当社グループでは、「事業の高付加価値化と利益率の向上」を成長戦略のテーマとし、教育を中心としたビジネスモデルの強化、DX推進による業務効率化と高付加価値ビジネスの創造、事業戦略に則したM&A推進に注力するとともに、綱領「為世為人」、バリュープロミス「SELF i n g」から成る当社グループの経営理念に基づき、社会と人々に貢献すべく「人を育てる」事業、「人を社会に送り出す」事業を中心としたビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

この結果、当期における売上高は、前期比4.7%増の95,895百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比39.7%増の3,149百万円、経常利益は前期比30.9%増の3,294百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比48.6%増の2,157百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、人材需要の高まりを受けて、就業スタッフ数が増加したことに加え、単価改定を実施した効果から、売上が増加するとともに人件費率が改善する結果となりました。海外ITエンジニアについては、入国再開を受けて採用に努めたことで、稼働者数が増加いたしました。RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入支援サービスは、契約が好調に推移いたしました。

業務受託は、DX活用需要の高まりを背景に、RPA開発支援に伴う受託が増加したことから好調に推移いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比4.6%増の55,642百万円、営業利益は前期比36.3%増の1,787百万円となりました。

(b) 教育事業

教育事業におきましては、「SELF i n g」提供を付与した独自の学習プラットフォームである「ヒューマンアカデミー a s s i s t」の活用を推進し、受講生の学習サポート強化などサービス品質の向上に注力いたしました。

社会人教育事業では、7月にヒューマンアカデミー秋葉原校（東京都）を開校いたしました。入国再開の影響などから日本語教師養成講座、リスキリング需要の拡大などを背景にキャリアコンサルタント養成講座の契約数が増加いたしました。また、法人向けサブスクリプション型研修サービスの提供を開始するなど、オンラインでのサービス強化に努めました。さらに、個人向けの新規事業として、月額サブスクリプション形式で、多彩な講座と国家資格を有するキャリアカウンセラーによるサポートを、コワーキングスペース形式の教室にて提供する「ヒューマンアカデミータウンカレッジ」を開始し、1月にマルイファミリー溝口校（神奈川県）、3月に流山おおたかの森S・C校（千葉県）を開校いたしました。

全日制教育事業では、4月に総合学園ヒューマンアカデミー千葉校・熊本校の2校を開校いたしました。パフォーミングアーツカレッジにおいては在校生数が減少となりましたが、マンガカレッジやeスポーツカレッジ、動画クリエイターカレッジなどでは在校生数が増加いたしました。

児童教育事業では、主力であるロボット教室の在籍者数が減少となりましたが、STEAM教育需要の高まり

から、こどもプログラミング教室に加え、科学教室であるサイエンスゲーツや、さんすう数学教室の在籍者数が増加いたしました。

国際人教育事業では、入国再開を背景に日本語学校への入学が進み、在籍者数が大幅に増加いたしました。

保育事業では、白金高輪ナーサリー（東京都）を含む4ヶ所の認可保育所を開設したことにより、園児数が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比4.7%増の25,593百万円、営業利益は前期比28.2%増の1,046百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、運営する施設において、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の防止策を徹底し、安心して利用できるサービスの提供に努めました。また、宮前ホスピスホーム（神奈川県）を新たに開設し、ドミナント展開エリアに、住まい・医療・福祉用具を重層展開する「CCRC事業モデル」の構築に努めました。

小規模多機能型居宅介護施設においては、営業体制強化により稼働率の改善に注力いたしました。グループホームでは、前期に開設した施設を中心に利用者数が増加いたしました。また、10月に岩倉グループホーム（京都府）を開設いたしました。

デイサービスでは、経済社会活動の正常化が進んだことにより稼働率が回復基調となりました。

各施設運営においては、IT活用による帳票業務効率化を推進いたしました。

この結果、介護事業の売上高は、前期比3.6%増の11,723百万円、営業利益は稼働率改善に伴う収益性向上により、前期比214百万円増の234百万円となりました。

(d) その他

スポーツ事業におきましては、「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」の開催などによるバスケットボール熱の高まりを背景に、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のファンクラブ会員獲得と集客強化に努めたことからチケット販売が増加いたしました。

ネイルサロン運営事業におきましては、6月に新宿サブナード店（東京都）を開設いたしました。店舗運営においては、既存顧客の呼び戻しとネイリストの採用・育成に注力いたしました。商品販売では、営業体制を強化し、自社ブランド商品の拡販に努めました。

IT事業におきましては、WEBマーケティング分野におけるDXニーズ獲得に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期比9.6%増の2,876百万円となりましたが、営業費用の増加により49百万円の営業損失（前期は107百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、51,183百万円となり、前連結会計年度末の48,694百万円から2,488百万円（前期比5.1%）増加いたしました。

流動資産につきましては、42,428百万円となり、前連結会計年度末の40,490百万円から1,937百万円（前期比4.8%）増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,978百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、8,755百万円となり、前連結会計年度末の8,203百万円から551百万円（前期比6.7%）増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが258百万円、子会社株式が177百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、35,050百万円となり、前連結会計年度末の33,978百万円から1,072百万円（前期比3.2%）増加いたしました。

流動負債につきましては、26,378百万円となり、前連結会計年度末の24,647百万円から1,731百万円（前期比7.0%）増加いたしました。これは主に、契約負債が328百万円減少したものの、未払金が1,683百万円、未払法人税等が194百万円、賞与引当金が125百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、8,672百万円となり、前連結会計年度末の9,331百万円から658百万円（前期比7.1%）減少いたしました。これは主に、長期借入金が704百万円減少したことによるものです。

なお、契約負債は、主に教育事業において、受講申込み時に受講者様よりお預かりする入学金および受講料であり、役務提供に合わせ売上へ振り替えております。契約負債9,981百万円のうち、教育事業における計上額は9,587百万円です。

純資産につきましては、16,132百万円となり、前連結会計年度末の14,716百万円から1,416百万円（前期比9.6%）増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,340百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,978百万円増加し、29,148百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,621百万円となりました（前期は2,527百万円の増加）。これは主に、法人税等支払が911百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が3,175百万円、減価償却費が888百万円、未払金増加が1,677百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,233百万円となりました（前期は1,029百万円の減少）。これは主に、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,426百万円となりました（前期は114百万円の減少）。これは、長期借入金により3,000百万円を調達したものの、長期借入金の返済が3,650百万円、自己株式の取得が482百万円、配当金の支払が293百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	30.2	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	20.6	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	4.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.0	87.6	126.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な金融引締めや地政学的リスクによる物価上昇などの影響に留意が必要な一方で、企業における人的資本への投資や、資本コストや株価を意識した経営への対応などを背景に、雇用・所得環境の改善がみられており、特に専門性の高い人材に対する需要の高まりが見込まれるなど、事業環境は回復基調にあります。

当社グループはこのような事業環境において、「SELFing」の担う役割は大きくなるものと認識しており、教育を中心としたビジネスモデルの強化及び高付加価値ビジネスの創造に注力するとともに、DX推進による業務効率化、事業戦略に則したM&A推進を図ってまいります。

また、当社グループでは、従業員の基本給及び初任給について2年連続賃上げを実施し、2022年度比では全体平均11.1%の賃上げとなる予定です。

これらの取り組みにより、各事業において競争力を強化し、企業価値の向上を図るとともに、社会と共に持続的な成長を目指してまいります。

以上により、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高99,300百万円、営業利益3,300百万円、経常利益3,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社であるため、配当原資は主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を30%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり62円50銭の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、本方針に基づき、1株当たり64円とさせていただきます予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関などの許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、法令に違反した場合に、事業許可の取消もしくは、業務停止などが命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合に、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法等について

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心であり、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令などによる法的規制を受けております。

今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した入学金及び授業料は、いったん全額を契約負債として計上し、役務提供に合わせ売上に振り替えております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、連結キャッシュ・フロー計算書のみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌などの広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修などの実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士などの資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいります。今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保が非常に重要であります。

当社グループでは、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化などにより、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係などについて十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフなどの個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

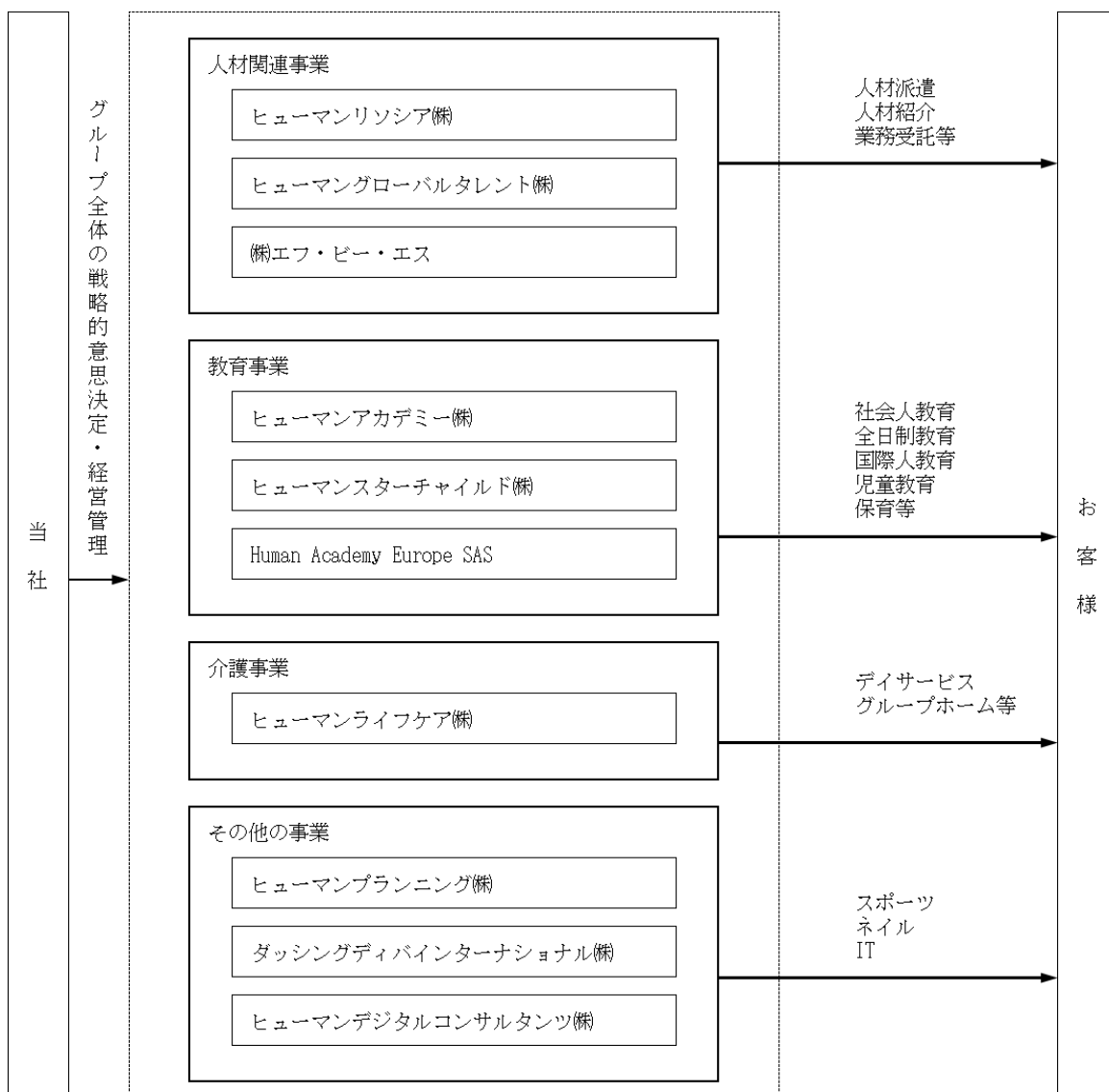
しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害や感染症の発生について

当社グループが事業活動を行う地域において、大規模な地震・台風などの自然災害や感染症などの発生により、当社グループの顧客や従業員に人的被害が発生した場合や、校舎・施設などに損害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社及び関連会社2社で構成されており、うち連結子会社及び事業の系統図は次の通りです（2024年3月31日現在）。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,169,621	29,148,369
受取手形	43,018	-
売掛金	10,959,886	11,329,152
契約資産	70,223	115,113
商品	843,219	625,135
貯蔵品	21,846	18,691
その他	1,387,226	1,195,706
貸倒引当金	△4,088	△4,133
流動資産合計	40,490,953	42,428,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,276,290	※3 2,327,177
工具、器具及び備品(純額)	※3 230,034	※3 216,666
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	-	1,100
有形固定資産合計	※1 3,009,024	※1 3,047,644
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 1,209,322	※3 1,467,863
のれん	52,786	30,227
その他	85,018	57,098
無形固定資産合計	1,347,127	1,555,190
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 309,335	※2 488,529
長期貸付金	409,820	136,925
差入保証金	2,133,681	2,158,067
繰延税金資産	554,278	615,684
その他	755,984	855,982
貸倒引当金	△315,342	△102,212
投資その他の資産合計	3,847,757	4,152,976
固定資産合計	8,203,909	8,755,810
資産合計	48,694,862	51,183,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,320	197,708
1年内返済予定の長期借入金	3,332,487	3,386,543
契約負債	10,310,915	9,981,955
未払金	6,649,768	8,333,763
未払法人税等	461,588	656,101
未払消費税等	1,292,221	1,348,582
賞与引当金	884,437	1,010,107
資産除去債務	-	3,483
その他	1,371,640	1,460,440
流動負債合計	24,647,378	26,378,685
固定負債		
長期借入金	7,938,026	7,233,738
役員退職慰労引当金	558,577	579,980
資産除去債務	363,405	374,112
その他	471,184	484,477
固定負債合計	9,331,193	8,672,309
負債合計	33,978,571	35,050,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	734,737	734,737
利益剰余金	12,744,362	14,084,374
自己株式	△66,834	-
株主資本合計	14,712,166	16,119,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	3,487
為替換算調整勘定	2,677	10,352
その他の包括利益累計額合計	4,124	13,839
純資産合計	14,716,291	16,132,852
負債純資産合計	48,694,862	51,183,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	91,574,995	95,895,663
売上原価	※5 68,796,456	※5 71,313,413
売上総利益	22,778,539	24,582,249
販売費及び一般管理費	※1 20,524,607	※1 21,433,051
営業利益	2,253,931	3,149,198
営業外収益		
受取利息	11,630	10,375
受取配当金	130	130
補助金収入	342,014	111,196
為替差益	49,371	32,196
その他	71,672	88,079
営業外収益合計	474,820	241,979
営業外費用		
支払利息	29,078	36,456
貸倒引当金繰入額	151,975	4,471
自己株式取得費用	-	25,063
賃貸借契約解約損	914	10,887
その他	30,169	19,804
営業外費用合計	212,137	96,683
経常利益	2,516,614	3,294,493
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,000	-
事業譲渡益	-	27,107
関係会社株式売却益	28,335	-
特別利益合計	35,335	27,107
特別損失		
固定資産除却損	※3 198	※3 65,843
関係会社株式評価損	58,969	36,398
関係会社株式売却損	-	8,924
減損損失	※4 71,154	※4 35,043
関係会社清算損	42,174	0
特別損失合計	172,496	146,210
税金等調整前当期純利益	2,379,454	3,175,390
法人税、住民税及び事業税	904,244	1,079,088
法人税等調整額	22,891	△61,249
法人税等合計	927,135	1,017,838
当期純利益	1,452,318	2,157,552
親会社株主に帰属する当期純利益	1,452,318	2,157,552

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,452,318	2,157,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	2,039
為替換算調整勘定	27,887	7,675
その他の包括利益合計	※ 28,344	※ 9,714
包括利益	1,480,662	2,167,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,480,662	2,167,267
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	799,691	11,620,385	△66,834	13,653,142
当期変動額					
剰余金の配当			△331,779		△331,779
親会社株主に帰属する当期純利益			1,452,318		1,452,318
自己株式の取得					
自己株式の消却					
連結範囲の変動		△64,953	3,438		△61,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△64,953	1,123,977	-	1,059,023
当期末残高	1,299,900	734,737	12,744,362	△66,834	14,712,166

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	990	△28,540	△27,550	13,625,592
当期変動額				
剰余金の配当				△331,779
親会社株主に帰属する当期純利益				1,452,318
自己株式の取得				
自己株式の消却				
連結範囲の変動				△61,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457	31,218	31,675	31,675
当期変動額合計	457	31,218	31,675	1,090,699
当期末残高	1,447	2,677	4,124	14,716,291

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	734,737	12,744,362	△66,834	14,712,166
当期変動額					
剰余金の配当			△293,705		△293,705
親会社株主に帰属する当期純利益			2,157,552		2,157,552
自己株式の取得				△457,000	△457,000
自己株式の消却			△523,834	523,834	—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,340,012	66,834	1,406,846
当期末残高	1,299,900	734,737	14,084,374	—	16,119,012

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,447	2,677	4,124	14,716,291
当期変動額				
剰余金の配当				△293,705
親会社株主に帰属する当期純利益				2,157,552
自己株式の取得				△457,000
自己株式の消却				—
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,039	7,675	9,714	9,714
当期変動額合計	2,039	7,675	9,714	1,416,561
当期末残高	3,487	10,352	13,839	16,132,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,379,454	3,175,390
減価償却費	884,648	888,308
減損損失	71,154	35,043
のれん償却額	22,881	22,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	161,213	755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,092	125,670
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△141,870	21,403
受取利息及び受取配当金	△11,761	△10,505
補助金収入	△342,014	△111,196
支払利息	29,078	36,456
自己株式取得費用	-	25,063
固定資産除却損	198	65,843
固定資産売却益	△7,000	-
事業譲渡損益 (△は益)	-	△27,107
関係会社清算損益 (△は益)	42,174	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△28,335	8,924
関係会社株式評価損	58,969	36,398
売上債権の増減額 (△は増加)	△545,243	△371,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△134,470	221,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	112,287	△146,611
契約負債の増減額 (△は減少)	41,561	△304,731
未払金の増減額 (△は減少)	143,468	1,677,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	272,940	53,512
その他	11,959	△37,052
小計	3,037,387	5,386,118
利息及び配当金の受取額	11,871	10,288
利息の支払額	△28,838	△36,205
補助金の受取額	281,952	173,010
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△774,888	△911,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,527,484	4,621,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	171,870	-
有形固定資産の取得による支出	△696,527	△728,602
無形固定資産の取得による支出	△511,707	△677,598
投資有価証券の取得による支出	△113,222	△292,562
関係会社株式の売却による収入	-	26,075
関係会社の清算による収入	-	46,521
事業譲渡による収入	-	36,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △25,933	-
差入保証金の差入による支出	△82,253	△154,382
差入保証金の回収による収入	27,736	44,666
貸付けによる支出	△59,804	△29,446
貸付金の回収による収入	72,882	98,989
補助金収入	162,750	414,531
保険積立金の解約による収入	20,275	-
その他	4,397	△18,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,536	△1,233,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,563,076	△3,650,232
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△220,000	-
自己株式の取得による支出	-	△482,063
配当金の支払額	△331,769	△293,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,845	△1,426,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,496	16,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,384,598	1,978,748
現金及び現金同等物の期首残高	25,496,356	27,169,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	288,667	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,169,621	※1 29,148,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
ヒューマングローバルタレント(株)
(株)エフ・ビー・エス
ヒューマンアカデミー(株)
ヒューマンスターチャイルド(株)
Human Academy Europe SAS
ヒューマンライフケア(株)
ヒューマンプランニング(株)
ダッシングディバインターナショナル(株)
ヒューマンデジタルコンサルタンツ(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社は、2024年3月1日付でヒューマンアカデミー株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

修曼(上海)商務諮詢有限公司
Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.
PT.Human Mandiri Indonesia
Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED
Human Star Child (MALAYSIA) SDN BHD
Human Academy America, Inc.
Human Academy Philippines, Inc.
PT. HUMAN CITA ANANDA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.

Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.

PT.Human Mandiri Indonesia

Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company

HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

Human Star Child (MALAYSIA) SDN BHD

Human Academy America, Inc.

Human Academy Philippines, Inc.

PT. HUMAN CITA ANANDA

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

Magsaysay Human Language Institute Corp.

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(2023年6月30日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	5,924,926千円	6,042,274千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	204,749千円	382,060千円

※3 固定資産に係る国庫補助金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	2,016,851千円	2,199,592千円
車両運搬具	3,025	3,025
工具、器具及び備品	19,041	25,901
ソフトウェア	9,611	9,611
計	2,048,529	2,238,131

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
広告宣伝費	2,551,156千円	2,145,363千円
退職給付費用	271,386	304,294
役員退職慰労引当金繰入額	40,784	26,544
従業員給与賞与	9,505,829	10,406,784
賞与引当金繰入額	439,626	518,849
減価償却費	435,670	458,500
のれん償却額	22,881	22,558
貸倒引当金繰入額	12,708	1,836

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	7,000千円	-千円
計	7,000	-

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	125千円	30,044千円
工具、器具及び備品	37	397
ソフトウェア	-	13,735
その他	35	21,664
計	198	65,843

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都中央区	人材関連事業	建物及び構築物	3,366
		工具、器具及び備品	0
		その他	2,162
		小計	5,529
神奈川県横浜市他	教育事業	建物及び構築物	58,194
		工具、器具及び備品	1,656
		その他	2,554
		小計	62,405
千葉県流山市	介護事業	建物及び構築物	288
		その他	24
		小計	313
東京都新宿区	全社	工具、器具及び備品	2,905
		小計	2,905
		合計	71,154

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	人材関連事業	建物及び構築物	7,883
		工具、器具及び備品	0
		その他	1,162
		小計	9,046
神奈川県横浜市他	教育事業	建物及び構築物	14,410
		その他	1,214
		小計	15,625
愛知県岡崎市他	介護事業	建物及び構築物	888
		工具、器具及び備品	69
		その他	108
		小計	1,066
東京都墨田区他	その他	建物及び構築物	6,769
		工具、器具及び備品	800
		その他	1,735
		小計	9,306
		合計	35,043

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※5 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度
(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

9,327千円

928千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	457千円	2,039千円
その他有価証券評価差額金	457	2,039
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,287	7,675
組替調整額	42,174	-
為替換算調整勘定	27,887	7,675
その他の包括利益合計	28,344	9,714

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	-	-	10,987,200
合計	10,987,200	-	-	10,987,200
自己株式				
普通株式	109,201	-	-	109,201
合計	109,201	-	-	109,201

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,778	30.5	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	293,705	利益剰余金	27.0	2023年3月31日	2023年6月30日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	-	609,201	10,377,999
合計	10,987,200	-	609,201	10,377,999
自己株式				
普通株式	109,201	500,000	609,201	-
合計	109,201	500,000	609,201	-

(注) 1 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少

2023年12月8日の取締役会決議による自己株式の消却 609,201株

2 普通株式の自己株式の株式数の増加

2023年9月8日の取締役会決議による自己株式の取得 500,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	293,705	27.0	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	648,624	利益剰余金	62.5	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	27,169,621千円	29,148,369千円
現金及び現金同等物	27,169,621	29,148,369

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式の売却により、NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.、INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.、IH CAREER COLLEGE INC. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,066	千円
固定資産	4,796	
流動負債	△57,310	
固定負債	△11,748	
為替換算調整勘定	1,869	
関係会社株式売却益	28,335	
株式の売却価額	9	
現金及び現金同等物	△25,942	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△25,933	

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業……………デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,177,770	24,446,701	11,317,110	88,941,582	2,623,524	91,565,106
セグメント間の 内部売上高又は振替高	190,519	59,561	1,739	251,820	880,170	1,131,991
計	53,368,289	24,506,263	11,318,849	89,193,403	3,503,694	92,697,097
セグメント利益又は損失 (△)	1,311,516	815,965	20,500	2,147,982	△107,214	2,040,767
その他の項目						
減価償却費	222,991	528,016	43,114	794,121	14,008	808,129
のれん償却額	19,160	3,397	-	22,558	322	22,881

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,642,767	25,593,128	11,723,950	92,959,846	2,876,076	95,835,922
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155,461	73,153	4,669	233,284	617,240	850,525
計	55,798,229	25,666,282	11,728,619	93,193,131	3,493,316	96,686,448
セグメント利益又は損失 (△)	1,787,100	1,046,434	234,933	3,068,468	△49,251	3,019,216
その他の項目						
減価償却費	180,711	543,825	42,288	766,825	20,844	787,669
のれん償却額	19,160	3,397	-	22,558	-	22,558

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ事業、ネイルサロン運営事業、IT事業を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,193,403	93,193,131
「その他」の区分の売上高	3,503,694	3,493,316
セグメント間取引消去	△1,131,991	△850,525
全社収益	9,889	59,740
連結財務諸表の売上高	91,574,995	95,895,663

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,147,982	3,068,468
「その他」の区分の利益	△107,214	△49,251
セグメント間取引消去	△30,515	△6,296
各セグメントに配分していない全社損益（注）	243,679	136,278
連結財務諸表の営業利益	2,253,931	3,149,198

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	794,121	766,825	14,008	20,844	76,518	100,638	884,648	888,308
のれん償却額	22,558	22,558	322	—	—	—	22,881	22,558

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,529	62,405	313	—	2,905	71,154

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,046	15,625	1,066	9,306	—	35,043

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	19,160	3,397	—	322	—	22,881
当期末残高	47,902	4,884	—	—	—	52,786

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	19,160	3,397	—	—	—	22,558
当期末残高	28,741	1,486	—	—	—	30,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,352円85銭	1,554円52銭
1株当たり当期純利益	133円51銭	202円20銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,452,318	2,157,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,452,318	2,157,552
期中平均株式数(株)	10,877,999	10,670,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,045,897	26,304,185
売掛金	4,987	3,722
前払費用	81,682	121,799
関係会社短期貸付金	1,156,145	790,307
未収還付法人税等	103,553	115,599
その他	50,229	53,671
流動資産合計	26,442,496	27,389,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,321	25,342
構築物	2,780	2,655
工具、器具及び備品	6,326	1,432
有形固定資産合計	39,428	29,429
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	8,465	6,872
ソフトウェア	212,868	334,562
無形固定資産合計	240,833	360,935
投資その他の資産		
投資有価証券	104,404	104,404
関係会社株式	3,867,063	3,840,315
長期貸付金	68,214	-
関係会社長期貸付金	1,520,033	1,677,426
長期前払費用	37,086	144,802
その他	461,445	478,489
貸倒引当金	△739,192	△682,456
投資その他の資産合計	5,319,054	5,562,982
固定資産合計	5,599,316	5,953,347
資産合計	32,041,812	33,342,634

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	990	-
1年内返済予定の長期借入金	3,328,417	3,382,803
未払金	117,074	131,560
未払費用	49,118	49,583
預り金	12,099,475	14,164,190
賞与引当金	30,862	28,777
流動負債合計	15,625,937	17,756,914
固定負債		
長期借入金	7,934,286	7,233,738
繰延税金負債	190,526	177,190
役員退職慰労引当金	395,464	416,780
固定負債合計	8,520,276	7,827,708
負債合計	24,146,214	25,584,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,562,439	5,358,018
利益剰余金合計	5,562,439	5,358,018
自己株式	△66,834	-
株主資本合計	7,895,597	7,758,010
純資産合計	7,895,597	7,758,010
負債純資産合計	32,041,812	33,342,634

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	609,383	663,071
経営管理料	3,061,778	2,984,058
営業収益合計	3,671,161	3,647,129
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,818,098	2,884,655
営業費用合計	2,818,098	2,884,655
営業利益	853,062	762,474
営業外収益		
受取利息	31,944	31,579
為替差益	38,282	29,131
その他	3,763	9,275
営業外収益合計	73,989	69,986
営業外費用		
支払利息	28,970	36,475
貸倒引当金繰入額	303,587	157,848
自己株式取得費用	-	25,063
その他	16,081	842
営業外費用合計	348,639	220,229
経常利益	578,413	612,230
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	58,714	-
関係会社株式売却損	-	8,746
減損損失	2,905	-
特別損失合計	61,620	8,746
税引前当期純利益	516,792	603,484
法人税、住民税及び事業税	15,630	3,701
法人税等調整額	△13,476	△13,335
法人税等合計	2,153	△9,634
当期純利益	514,638	613,118

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,379,580	5,379,580	△66,834	7,712,738
当期変動額							
剰余金の配当				△331,779	△331,779		△331,779
当期純利益				514,638	514,638		514,638
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	182,859	182,859	—	182,859
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,562,439	5,562,439	△66,834	7,895,597

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	7,712,738
当期変動額			
剰余金の配当			△331,779
当期純利益			514,638
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	182,859
当期末残高	—	—	7,895,597

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,562,439	5,562,439	△66,834	7,895,597
当期変動額							
剰余金の配当				△293,705	△293,705		△293,705
当期純利益				613,118	613,118		613,118
自己株式の取得						△457,000	△457,000
自己株式の消却				△523,834	△523,834	523,834	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△204,421	△204,421	66,834	△137,587
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	5,358,018	5,358,018	-	7,758,010

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	7,895,597
当期変動額			
剰余金の配当			△293,705
当期純利益			613,118
自己株式の取得			△457,000
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△137,587
当期末残高	-	-	7,758,010

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 高橋 哲雄 (現 ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役)

取締役 今堀 健治 (現 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役)

③ 就任予定日

2024年6月25日